

京都市国土強靱化地域計画 脆弱性評価案に対する委員からの主な御意見

リスクシナリオ	項目内容	発言者	意見等の内容	委員会での回答内容
1-5	情報提供の多言語化	大浦委員	情報提供の多言語化の中に、やさしい日本語も加えてほしい。緊急メールなども、出来れば漢字にふりがながあれば、もっと広く理解されるのではないかと思います。	「京都市防災危機管理情報館」及び「京都市帰宅支援サイト」では、やさしい日本語も加えた多言語化を図っている（英語、ハングル語、中国語（2字体）、やさしい日本語）。緊急速報メールについては、現在は英語でさえ発信できていない状況。字数制限はあるが、対応を考えていきたい。
1-6	外部避難者の受入れ	牧委員	京都市の避難所の良さは自主運営になっているところだと思うが、自主運営の中で外部からの避難者を受け入れていくのは、なかなか難しい問題だと思う。重要な課題である。	前回防災対策総点検での指摘を踏まえて、避難所はそもそも職員が開設するものとなっていたところを大きく変え、地域の方に開設・運営していただくルールとしたが、他の地域の方の受入れは、いろんな地域の事情により、そう簡単にはいかないとの意見も聞いている。外部からはもとより、京都市内での広域避難の受入体制についても検討する必要があると考えているところである。
2-3	災害遺族支援	松岡委員	最近では遺族の方への支援チーム「遺族支援医療ディモート（DMORT）」が少数だが全国的にできている。遺体のケアと遺族のケアについても視野に入れていただきたい。	（意見のみ）
2-4	コージェネレーションの検討	牧委員	コージェネレーションは、電力が止まった時のひとつの電力として考えられるかと思うので、そのような記述も入れてはどうか。	六本木ヒルズではコージェネレーションを採用している。各地で平時の分散型電源、災害時の電源として注目されているので、御検討いただければ。（大阪ガス）
2-6	地域医療BCP	牧委員	地域医療BCPといった、拠点病院を中心に医師会と連携して地域全体で医療を継続していくような試みが重要だと思う。例えば京大病院など、大きな病院ともコンビネーションしていただくと良いのではないかな。	医療救護体制について、本市と医師会とでまずは話を進めていく必要があるが、実際の場面では、各区の災害対策本部と地区医師会の関係が大事。地域医療を地域全体で進めていくといった形を検討していきたい。
2-6	福祉人材の確保	松岡委員	福祉避難所を立ち上げて対応していくとなると、社会福祉士や介護福祉士、ヘルパー達が足りず、悲惨な状況になるのが目に見えている。福祉人材の確保とその教育体制をどうするのかということも視野に入れて考えていただきたい。	福祉避難所を運営する介護人材の確保は、非常に重要。府下の老人福祉協議会、介護福祉会との間で、平成26年3月に派遣に係る協定を結んでいる。これを広げながら、取組を進めていく必要がある。

リスク シナリオ	項目内容	発言者	意見等の内容	委員会での回答内容
2-7	災害遺児のケア	松岡委員	避難生活の長期化等における心のケア対策について、保健師さん方も頑張って対応されて、ディーパット（DPAT）といった医療チームもあるが、心のケアセンターを設置していくことなども大切ではないか。また、親御さんを亡くした災害遺児の支援体制も網羅されておいた方が良いのではないかな。	（意見のみ）
7-2	消防活動体制	牧委員	京都市はHazMat（化学機動中隊）を持っておられたと思いますので、そのあたりをもう少し書き込む必要があるかと思う。	（意見のみ）
8-1	災害廃棄物処理	牧委員	災害廃棄物処理計画は定められているが、やはりきちんと見直していくということが、災害時のゴミの対応として重要ではないかと思う。	現在、改定作業中である。
8-2	文化財保全	土岐委員長	8-6に関わるが、文化財との関わり、啓開作業を行う人に文化財を守る眼を持ってもらうことを視野に入れて取り組んでほしい。	啓開作業は重要である。今後も連携をとっていきたい。（関西電力）
8-5	復旧・復興計画	牧委員	事前に復旧・復興計画をきちんと策定しておくことが重要。例えば長期冠水の場合、堤防を仮閉めしてから移動ポンプ車を持ってきて排水して、となるが、どのくらい水があつて、どのくらい数があつて、などといったことを検討する必要がある。京都のまちをどう再建するのかというのを、京都らしさが失われないように、事前に復興計画をたてておくということが重要だと思う。8-6も同様。	応急対策に関しては、通常の災害対応部局が対応することに加え、大規模な浸水の際は、国土交通省のテックフォースなどを早期に要請して排水対策をしていくこととなる。復旧に関しては、それぞれの部署が優先順位をつけて対応していくことになる。復興となると、未来のまちづくりということになるので、地域防災計画において事前のスキームは定めているが、実際にどのように復興させていくのかについての具体的な議論は進んでいない状況。非常に難しい課題と認識している。都市計画部局では、大規模な災害が起こった場合を想定して、復興まちづくりのシミュレーション訓練を実施している。
8-6	文化財保全	土岐委員長	文化財に関して最も大事なことは、災害による被害を受けない仕組みをつくること。災害が起こっても絶対になくさないという観点が大切。文化遺産は壊れてしまったのであれば直せるが、焼けてしまえばどうしようもない。災害が起きたら終わりという話ではない。留意しておいてほしい。	（意見のみ）